

第 1 回会議における主な意見

(1) 「三重県教育ビジョン」の進捗状況をふまえ、今後の取組をより進めていくために必要な方策について

- ・ビジョンの進捗で、目標達成を十分にできなかった理由を分析し、対応を考えるにあたっては、関係団体の声を聞くことで効果的な改善策につながる。
- ・子どもたちに目標や道しるべが見えていないのではないかと。家庭の状況も様々であることから、そのことによって学力格差が広がることのないよう、人、モノ、金がない前提での教育を進めていくことが大切である。
- ・子どもたちが目的意識を持って、主体的に地域と関わるためにどうしたらよいかは課題であり、そのためには、地域のことをよく知るとともに、地域の人をもっと活用してはどうか。
- ・小学校で目指す学校教育を示すため、幼保、乳幼児期の保護者にビジョンの取組を周知していくことが大切である。
- ・ビジョンの進捗状況について、策定時の実績値をベースとして考えると悪くなっている項目もあるので、厳しく要因を考えないといけないのではないかと。

(2) これからの時代を生きる三重の子どもたちに必要とされる力と、その力を育むための学校・家庭・地域での取組について

(就学前教育)

- ・地域コミュニティも希薄になり、様々な経験が乏しい子が増えているので、就学前の子どもの育ちに注力する必要がある。
- ・小・中の連携と合わせて、幼保・乳幼児期の子どもの保護者や家庭とどのように関わっていくかが大切である。
- ・子どもにつけたい力を考えたとき、就学前は福祉部局、学校は教育委員会と縦割りにするのではなく、関係部局との連携が必要なのではないかと。

(地域との関わり、地域の教育力)

- ・放課後の学習サポートの効果を実感している。行政と連携して地域の教育力を向上させることで内容が充実していくのではないかと。
- ・地元企業はそれぞれの得意分野を活かして、児童生徒に地域の良さを伝えたいと思っているので、もっと活用してもらいたい。
- ・部活動の在り方を見据えて、地域を基盤にしたスポーツという視点で地域人材を活用してはどうか。
- ・家庭環境や経済環境は様々であり、チームで対応していくことが大切である。地域の課題として支えていくことが大切である。

(キャリア教育)

- ・かつては、親の姿を通じて働くことや社会とのつながりを学ぶことができた

が、今はなかなか目に見えない時代となっている。地域社会や企業が教育を支援する体制が必要である。

- ・地域を守るために、地元へ愛着のある小さいうちから地元の産業（水産業、林業等）に触れる機会づくりが必要なのではないか。
- ・若者が第一次産業に肯定的なイメージを持っていても、周りの大人がそれを否定してしまうことがあるので、大人の意識改革が求められる。

(不登校対策)

- ・不登校になった児童生徒も様々な経験をすることで学び、伸びていくので、家庭状況等も配慮しながら、一人ひとりの成長を意識した関わりが求められる。
- ・低学年までに集団行動や学習習慣が身に付いていないと不登校が長期化する傾向にあるので、早期の対応が重要である。
- ・どの時点で不登校になるかによって、不登校の長期化やその後のサポート内容が異なるため、学校段階別のきめ細かな対応が求められる。

(18歳成人への対応)

- ・成人年齢を18歳に引き下げる改正民法が2022年に施行されることをふまえ、小・中・高それぞれの取組として、主権者教育やコンプライアンス教育、消費者教育等の早めの対応が必要なのではないか。

(教員の働き方改革)

- ・教職員の負担軽減について、どのような工夫ができるかを検討していく必要があるのではないか。
- ・教員は多忙で新しい分野に対応できないという声もあるので、地元企業やリタイヤしたシニア層など地域の人々の力を活用してはどうか。
- ・教員がかなり若返っているので、今まで通用していた常識ではなく、若い世代のアイデアを活かしていくことが大切である。

(郷土教育)

- ・市町単位で、様々な取組をしているが、次にどうつなげていくのか。子どもたちが学んだことを通して、自分に何ができるのかを考えるまでに至っていないのではないか。

(その他)

- ・2030年の社会を見据えてどのような手立てを打つべきか検討する必要がある。
- ・教育ビジョンに基づき、様々な取組をしてきているが、学校で学んだことが、児童生徒の次の段階や将来に結び付いていないのではないか。
- ・保護者と子どもの価値観の中で、失敗が許されない傾向にある。失敗を繰り返しつつも、工夫し、考え、経験を重ねることで、基本的な学力、コミュニケーション力、人の想いを汲み取る力等を身に付けることができるのではないか。